

令和4年3月新規学校卒業者の積極的な採用と魅力ある職場づくりのお願い

新規学校卒業者の就職対策につきましては、日頃から格別の御理解と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、県内の令和3年3月新規高校卒業者の就職内定率は、今年3月末時点では99.5%となり、平成9年度以降では平成30年度に次いで過去2番目に高い数字となりました。特に、昨年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、採用選考開始が1か月後ろ倒しになる中、10月末時点での県内就職内定率は69.8%と全国平均と比べ5.6%（全国平均64.2%）上回り、早い時期での内定をいただいているところです。また、県内の令和3年3月新規大学等卒業者の就職内定率も、4月1日時点で96.2%とコロナ禍においても高い水準を維持しています。

このことは、県内企業並びに関係機関の皆様の御理解、御協力のもと、コロナ禍の厳しい状況下においても採用率確保の取組や求人票早期提出、早期に内定を出していただくなどの取組を進めていただいたことによるものと深く感謝申し上げます。

一方で、新規高校卒業者の県内就職率は、産学官による取組の結果、令和3年3月末時点において65.4%（速報値）と18年ぶりに65%を超えましたが、他都道府県と比べると、依然として就職希望者が県外に仕事の間を求める割合が高い状況になっています。

その要因としては、少子高齢化に伴う若年労働者の採用意欲の全国的な高まりに加え、初任給水準をはじめとする労働条件格差が少なからず影響しているものと考えられます。

長期化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、資金繰りや雇用の維持が難しい企業が出るなど経済活動にも多大な影響が出ていますが、こうした中であっても、少子高齢化の影響による若年労働力の減少傾向は変わらず、ワクチン接種後の経済活動の活性化も想定されることから、将来の佐賀県を支えていく若者の県内への定着を促進していくことは、県内企業の成長や県内産業の振興にとって重要な課題であることに変わりありません。

各機関傘下の企業等におかれましては、厳しい経済状況ではありますが、このような時こそより良い人材を確保できる機会と捉えていただき、中・長期的な観点から新規学校卒業者の継続的かつ積極的な採用と、労働条件の一層の改善に努めていただくとともに、働き方改革関連法の遵守を含めた「働きがい」「働きやすさ」を意識した魅力ある職場づくりにも引き続き積極的に取り組んでいただくようお願い申し上げます。

なお、各公共職業安定所では、来春高校卒業予定の生徒を対象とする求人の受付を6月1日から開始します。本年におきましても、早期に採用計画を立てていただき、推薦開始前の校内選考の時期（7月下旬）までに求人票を提出いただくようお願い申し上げます。

以上、県内企業の皆様方に対し、会議・会報等あらゆる機会を通じ呼びかけていただきますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

令和3年5月26日

佐賀県中小企業団体中央会会長 内田 健 様

佐 賀 県 知 事 山 口 祥 義



佐賀県教育委員会教育長 落 合 裕 二



佐 賀 労 働 局 長 加 藤 博 之

